

施策名【地域間交流・国際交流】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事 業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
7.ひとと地 域の力が 生きる協働 と交流のま ちづくり	2.地域の力 が生きる交 流と連携の	1.地域間交 流・国際交流	(1)	交流人口・定住人 口の創出	7211-1	1	移住交流推進事業	移住交流推 進課	移住推進係	通常	
					7211-2	2	友好都市等交流事業	移住交流推 進課	交流推進係	通常	
					7211-3	3	移住定住推進施設管理事業	移住交流推 進課	移住推進係	通常	
					7211-4	4	有料道路通行料金負担軽減 事業	土木課	総務係	簡易	
					7211-5	5	シティプロモーション事業	広報広聴課	広報係	通常	
			(2)	国際性豊かな人材 育成	7212-1	6	国際交流事業	移住交流推 進課	交流推進係	通常	
			(3)	在住する外国人が 暮らしやすいまちづくり	7213-1	7	外国人定住支援事業	移住交流推 進課	交流推進係	通常	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	移住交流推進事業			事務事業コード	7211-1
担当	企画部	部	移住交流推進課	移住推進係	事業開始年度 平成 19 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 目的) 市の持続的な発展のため、移住定住人口を増加させる 成果) 人口減少に歯止めがかかり、地域の活力が維持・増進される	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・「空き家バンク」サイトに一般市民や事業提携している不動産団体から登録を希望された賃貸又は売買の「空き家」物件を掲載する。Webサイトを見ることのできない方には印刷物として送付する。 ・空き家バンク利用希望者の登録を行い、見学希望者と物件管理者とのマッチングを行う。 ・建築住宅課で行った「空き家実態調査」との連携や「空き家相談会」、「お住まいオーダー」制度を実施し、利活用可能と思われる物件の掘り起こしを行う。 ・長野県・JR東日本・佐久市三者連携による移住促進取組として、移住お試しツアーや都内での移住セミナーを開催する。 ・住宅を取得しての移住を促進するため、新築又は中古住宅の取得に対し「移住促進住宅取得費等補助金」を交付する。 ・中古住宅を利用した移住を促進するため、残置物処理費用やハウスクリーニング経費に対し「移住サポート清掃費等補助金」を交付する。 ・首都圏・愛知・大阪から一定の条件を満たした移住者で長野県が運営するマッチングサイトの掲載している求人に応募し、採用された方等に対し「UIターン就業・創業移住支援事業補助金」を交付する。 ・移住又は二地域居住しているリモートワーカーに対し「リモートワーク実践者スタートアップ支援金」を交付する。 ・移住又は二地域居住を促進するため、本市を訪れ住居又は仕事探し等をする者に対し、本市に滞在するために発生する経費に対し「移住検討者滞在費補助金」を交付する。 ・移住希望者の要望に応じ、空き家バンク登録物件の見学や佐久市内の各地域の様子を知ってもらうための日帰りミニツアーを開催する。また、移住体験住宅を活用して佐久市での生活を体験してもらう。 ・「佐久市生涯活躍のまち構想」に基づき、臼田地区の地域活性化と地域住民主体による持続的なまちづくりを実現するため、「佐久市臼田地区活性化共同企業体」と連携し、「ホソノマチ団地」運営に対して支援する。 ・東京圏等で開催される移住に関するイベントに参加、また移住セミナーを主催し、佐久市の魅力をPRする。 ・東京都内で定期的に相談窓口を開設する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	18,317		43,595		52,896		
	人件費	常勤職員	1.65 人	11,550	2.70 人	18,360	2.70 人	18,360
		非常勤職員等	2510 時間	3,321	2400 時間	4,350	2400 時間	4,350
		人件費合計	14,871		22,710		22,710	
総事業費		33,188		66,305		75,606		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	5,050		12,230		15,250		
	一般財源	28,138		54,075		60,356		
	財源合計	33,188		66,305		75,606		

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「空き家バンク」webサイトに物件を掲載した。 ・「空き家相談会」や「お住まいオーダー」制度を実施し、物件の掘り起こしを行った。 ・「移住促進住宅取得費等補助金」や「リモートワーク実践者スタートアップ支援金」、「UIターン就業・創業移住支援事業補助金」、「移住検討者滞在費補助金」を交付した。 ・「ホシノマチ団地」の入居者募集要項を変更(全世代対象、家賃値下げ)し、入居者募集を行った。 ・コロナ禍のため移住体験住宅を閉鎖していたり、東京圏等へ行きセミナーを開催することができなかったが、オンラインによるセミナーの開催や移住相談を実施し、佐久市の魅力をPRした。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市窓口における 相談件数	件	実績	632	666	
		目標	600	600	600
	%	達成率	105.3	111.0	
成果指標	単位				
空き家バンク物件 契約成立件数	件	実績	19	26	
		目標	60	30	30
	%	達成率	31.7	86.7	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	空き家バンクに掲載できるような優良空き家の登録依頼が少なく、結果としてwebサイトに常時掲載している物件が少なくなったことから契約成立件数が減少した。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	市が携わることで利用者に安心感を与えることができるメリットがあるが、空き家物件を管理する民間事業者も存在することから、民間による実施も可能であると考えられる。
事業の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの物件登録数が少なく、また、例年の空き家バンク成約数は約30件ほどで、その内訳は、市民が30～50%を占めており、空き家バンクの移住促進寄与度は低い。移住者の年齢層も、空き家バンク開始時のシニア世代から若年世代20～40代へと変化しており、現状では、中古物件のニーズも減少傾向であることが分かってきている。空き家バンク事業自体を見直す必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・建築住宅課等の空き家に関連する他の事業と連携し、空き家バンク事業の今後の方向性について検討する。 ・「空き家相談会」を定期的に開催するほか、「お住まいオーダー」制度を活用して物件の掘り起こしを図る。 ・銀座NAGANOや他の移住関係イベント等において移住セミナーを積極的に開催するとともに、SNS等を活用して佐久市のPRに努める。 ・「ホシノマチ団地」入居者を獲得するため、事業者と連携しPRに努めるとともに、民間主導で安定的な運営ができるよう、今後の事業方針について協議する。 ・令和5年3月31日で終期を迎える移住促進関係補助金について、費用対効果等を検証し、継続か終了するかを決定する。また、継続するものについては、対象者や対象経費等の改正も検討する。 ・移住体験住宅について、民間事業者による運営について検討する。 		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	友好都市等交流事業			事務事業コード	7211-2
担当	企画部	移住交流推進課	交流推進係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域社会の活性化を図るため、国内外の姉妹都市・友好都市等との市域を越えた交流を行うとともに、市民や民間レベルの交流活動を推進する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・国内外友好都市等への親善訪問や各種交流事業などへの参加により、顔の見える関係を築き、交流の拡大を図る。 ・佐久ノバルーンフェスティバル、佐久鯉まつりに、友好都市等の首長をご招待し、開会式への参加、市内や民間の視察及び懇親会などにより、交流を深める。 ・佐久市姉妹都市友好都市親善協会と連携を図り、市民及び民間レベルの交流活動を推進し、市域を越えた交流を推進する。 ・内閣府に承認を受けて登録している2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの相手国である「エストニア共和国」との交流を図るとともに、当国の認知度を向上させるためのイベントなどを開催する。 ・このほかにも市や関係団体等が行う友好都市等の交流について、必要に応じたサポートを行う。 ※注釈: 姉妹都市・友好都市は、市ホームページに掲載	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,465		3,238		3,887	
	人件費	0.70 人	4,900	1.40 人	9,520	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,900		9,520		3,400	
	総事業費	6,365		12,758		7,287	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,365		12,758		7,287	
	財源合計	6,365		12,758		7,287	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市姉妹都市友好都市親善協会に負担金を支出し、交流活動を支援した。 ・ホストタウン給食の取り組みとして、エストニアの郷土料理を学校給食で提供した。 ・エストニア共和国の大統領が佐久市に来訪され、歓迎昼食会や市内視察等で交流を深めた。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
友好都市等との交流	回	実績	1	3	
		目標	14	14	14
	%	達成率	7.1	21.4	
成果指標	単位				
交流事業の参加者数	人	実績	43	11	
		目標	30	30	30
	%	達成率	143.3	36.6	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、佐久市及び友好都市のイベントが中止となったことから、目標としていた交流回数、参加者数に達しなかった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市等との交流は、自治体間の提携を基に行われており、各種イベント等へのご招待は、首長へのご案内であり、首長等が、訪問することは、トップセールスになることから、出来る限り積極的に訪問することが望ましいと考える。 ・友好都市等交流事業を効果的に実施するためには、自治体間の調整など行政が事務局として関与していく必要がある。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市民、民間交流に親善交流を生み交流の輪を拡げるための仕掛けをしていくことが必要である。 ・佐久市姉妹都市友好都市親善協会との連携を図り、市民、民間レベルの交流活動を推進する。 ・このほかにも、市の他部署や関係機関が行う友好都市等に係る事業について、必要に応じたサポートを行い、交流を推進する必要がある。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来目標としていた「国内外友好都市等との親善訪問や交流事業により、顔の見える関係を築く」ことが新型コロナウイルス感染症の影響により困難な期間については、リモートなどによる交流を行うなど、手法を見直して開催していく。 ・佐久市姉妹都市友好都市親善協会との連携を図り、市民間交流を促進する。 		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	移住定住推進施設管理事業			事務事業コード	7211-3
担当	企画 部	移住交流推進 課	移住推進 係	事業開始年度	平成 26 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 目的) 市の持続的な発展のため、移住定住人口を増加させる 成果) 人口減少に歯止めがかかり、地域の活力が維持・増進される	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 移住希望者に対し、佐久市での生活をイメージしてもらうために移住体験住宅を整備し、運営する。 ・望月地区布施に1軒2戸、臼田地区勝間に1戸、臼田地区下越に1戸、計3か所の移住体験住宅を管理する。 ・利用期間を4日間から8日間と定め、滞在期間内に空き家バンクの登録物件や市内の案内を行う。 ・施設の清掃や敷地内の草刈等は業務委託を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,464		579		12,907	
	人件費	0.25 人	1,750	0.30 人	2,040	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	10 時間	13	120 時間	217	120 時間	217
	人件費合計	1,763		2,257		2,257	
	総事業費	3,227		2,836		15,164	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,227		2,836		15,164	
	財源合計	3,227		2,836		15,164	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により令和3年度は全体験住宅閉鎖。 ・シルバー人材センターによる草刈りや清掃、布施にある体験住宅庭の砂利敷きを行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利用世帯数	件	実績	0	0	
		目標	25	25	15
	%	達成率	0	0	
成果指標	単位				
移住世帯数	件	実績	0	0	
		目標	5	3	3
	%	達成率	0	0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	・コロナ禍で利用をストップしていたため利用世帯が無かったことに伴い、移住世帯数が無かった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	下越にある体験住宅は宿泊費を徴取できる許可を取得しているため、民間でも運営していくことが可能である。
事業の課題	<p>以前から、佐久市への移住検討者ではなく、観光目的の利用と思われる利用者が多くなり、体験住宅の運用方法について検討してきた。</p> <p>一方で、令和3年7月より、「佐久市移住検討者滞在費補助金」を創設し、移住検討者が佐久市に滞在する際の宿泊費や交通費等を補助しており、また、Shijuly(民間の宿泊業者等の紹介サイト)を立ち上げ、民間宿泊施設を活用した試住を促進している。</p> <p>市が運営することによる民業の圧迫につながる懸念されており、補助金による移住検討者への支援も充実していることから、民間事業者による運営を視野に入れた事業の方向性を検討する必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中に指定管理制度の活用や事業委託による民間運営の検討を行い、運用方法を含めた今後の方針を決定する。 ・民間による実施を可能とするため、勝間の体験住宅について宿泊費を徴取できるよう許可取得を図る。 ・布施の体験住宅については、住宅内に悪臭が発生していることから、その原因調査と対策を実施したうえで、今後の利用方法を検討する。 		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	有料道路通行料金負担軽減事業			事務事業コード	7211-4
担当	建設 部	土木 課	総務 係	事業開始年度	平成 26 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 通勤、通学、通院等により、長野県道路公社が運営する有料道路を利用する者の負担軽減	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 市(土木課)において、時間帯割引通行券(通常料金の5割)を販売する。 令和4年度より白馬長野有料道路のみとなり、事務量減少。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	4,597		907		0	
	人件費	0.15 人	1,050	0.10 人	680	0.10 人	680
		600 時間	648	600 時間	720	100 時間	120
	人件費合計	1,698		1,400		800	
	総事業費	6,295		2,307		800	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	3,159		907		0	
	一般財源	3,136		1,400		800	
	財源合計	6,295		2,307		800	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	シティプロモーション事業			事務事業コード	7211-5
担当	企画 部	広報広聴 課	広報 係	事業開始年度	平成 30 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	2.広域連携
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 佐久市の創生のため、交流人口、関係人口の創出及び移住定住人口の増加 人口減少が抑制され、市民が誇りを持ち、安心して暮らし続ける持続可能なまちづくりと様々な世代の人口増加により、地域が活性化する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・佐久市シティプロモーション基本方針に基づく具体的施策の実施。 ・佐久市の卓越性をターゲットの興味や関心にあわせた適切な情報発信を行う。 ・東京圏在住者20代から40代及びシビックプライド(市民が誇りを持ち、主体的にまちを良くしようとする概念)を醸成するために市民をターゲットとした情報発信。 ・ニュースリリースやニュースレターをメディア向けの配信。 ・東京圏在住者20代～40代をターゲットとした認知度拡大施策の実施。 ・移住モデルとなる佐久市移住者の記事制作及びメディアタイアップ。 ・ターゲットを絞った広告の配信。 ・シティプロモーションを市の様々な施策において行うための職員研修の実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	25,000		24,000		10,000	
	人件費	1.20 人	8,400	1.20 人	8,160	1.20 人	8,160
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	8,400		8,160		8,160	
	総事業費	33,400		32,160		18,160	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,500		12,000		0	
	一般財源	20,900		20,160		18,160	
	財源合計	33,400		32,160		18,160	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア向け、ニュースリリース、ニュースレターの配信 7本 ・東京圏認知話題化施策として、試住の情報サイト「Shijuly」を構築 ・「古民家YouTuber」タイアップによるShijulyへ誘導するイメージ動画制作 4本 ・「ジモコロ」タイアップ記事掲載 1本 ・職員向けリモート市役所活用セミナー実施 ・各種アワードエントリー(シティプロモーションアワード金賞・未来創造賞受賞、PRアワードグランプリ2021銅賞受賞)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
東京圏在住20代から40代までの佐久市の認知度(市インターネット調査により計測)	%	実績	41.5	36.7	
		目標	50	55	49
	%	達成率	83	66.7	
成果指標	単位				
東京圏在住20代から40代までの佐久市の来訪指数(市インターネット調査により計測)	%	実績	20.3	19.2	
		目標	26	29	26
	%	達成率	78.1	66.2	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	「リモート市役所」は、開設から1年が経過し、参加者が1,600名を超え、アワードの受賞や各種セミナーへの登壇依頼があったが、目標に対しては未達成となった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	マスコミやインターネット等への市のPR業務であり、専門的技術、アイデア、同業者へのつながりが重要となることから、専門業者への委託が事業実施するうえで最適と考える。
事業の課題	市の卓越性である「暮らしやすさ」や市の魅力が十分に認知されていない。 リモート市役所のアクティブメンバー数の増加。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ①リモート市役所の活用によって、参加者が主体となって盛り上がる仕組みを作る。 ②各種メディアを活用した戦略的な情報発信を行う。 ③東京圏における認知話題化施策の実施。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	国際交流事業			事務事業コード	7212-1
担当	企画 部	移住交流推進 課	交流推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域住民と外国人住民が国際交流事業を通じて、国籍や文化の違いを認め合い、誰もが参加・協働して、多様性を活用した豊かな地域を創造している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流ネットワーク佐久、佐久市国際交流ボランティア合同会議に負担金を支出し、地域住民と外国人住民が交流する場として、国際交流サロンや国際交流フェスティバルを開催する。 ・国際交流フェスティバルでは、各国の紹介や国際交流団体の活動紹介、各国の文化を体験するブースなどを設ける。また、多言語のチラシを作成し、外国籍の方にも広く周知する。 ・国際交流サロンは、国際交流団体やボランティアが企画し、各国の文化体験や料理教室等、国際交流に関する内容で行う。 ・オイスカ長野県支部への加盟団体、長野県日中友好協会の顧問として、情報提供などを受けながら活動を支援する。 	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	159		227		986	
	人件費	0.70 人	4,900	0.80 人	5,440	0.70 人	4,760
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,900		5,440		4,760	
	総事業費	5,059		5,667		5,746	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,059		5,667		5,746	
	財源合計	5,059		5,667		5,746	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流サロンの開催 国際交流団体へ負担金を支出し、活動の支援をする。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
国際交流サロン・国際交流フェスティバルの開催回数	回	実績	2	2	
		目標	8	6	6
	%	達成率	25	33.3	
成果指標	単位				
国際交流サロン・国際交流フェスティバルの参加者	人	実績	51	59	
		目標	3,390	2,970	2,970
	%	達成率	1.5	1.9	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流サロン、国際交流フェスティバルの開催ができない状況にあり、目標とした開催回数、参加者数に達しなかった。
	未達成	
官民連携の可能性	方法	<説明> ・今後、事業実施を通して育成した国際交流ネットワーク佐久の団体等による事業実施に移行していくことは、可能と考えているが、国際交流事業を効果的に実施するためには、負担金や市内の外国籍住民の現状把握及び広報など行政が関与していく必要がある。
	民間による実施が可能	
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> 国際交流団体等の主導による事業の運営。 市と国際交流団体との協力体制や連携の仕組みなど。 コロナ禍によりこれまでの方法による国際交流フェスティバルが開催できない状況にある。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・国際交流団体等の主導による事業を運営するため、これまでの実績、課題を分析し、実施体制などを協議のうえ国際交流団体及び国際交流ボランティアを育成していく。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難な期間については、リモートなどによる交流を行うなど、手法を見直して開催していく。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	外国人定住支援事業			事務事業コード	7213-1
担当	企画 部	移住交流推進 課	交流推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 定住外国人が安心安全で暮らしやすい街となっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・外国籍臨時職員(定住外国人支援推進員「以下推進員」)を雇用し、外国籍住民が相談できる窓口を市役所内に設置する。また、必要に応じ、学校・病院・裁判所等へ推進員を派遣し、通訳を行う。 ※対応言語 タイ語・ポルトガル語・中国語(原則 週1回4時間市役所勤務) ・県主催の多文化共生事業への協力や情報提供。 ・市内のボランティアグループ「すずらの会」主催の日本語教室で使用する公共施設の減免措置。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	47		268		259	
	人件費	0.60 人	4,200	0.80 人	5,440	0.70 人	4,760
	非常勤職員等	729 時間	926	705 時間	684	705 時間	917
	人件費合計	5,126		6,124		5,677	
	総事業費	5,173		6,392		5,936	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		482		527	
	一般財源	5,173		5,910		5,409	
	財源合計	5,173		6,392		5,936	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・推進員を雇用し、外国籍住民の相談窓口を市役所内に設置。※対応言語 タイ語・ポルトガル語・中国語(原則 週1回4時間)。また、必要に応じ、病院・年金事務所等へ推進員を派遣し、通訳を行った。 ・長野県多文化共生相談センターと外国籍住民1日無料相談会を開催した。 ・市内のボランティアグループ「すずらの会」主催の日本語教室で使用する公共施設の減免措置。 ・長野県と共催でモデル日本語教室を開催した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
外国人臨時職員配置 人数	人	実績	3	3	
		目標	4	4	4
	%	達成率	75.0	75.0	
成果指標	単位				
定住外国人相談回数	回	実績	538	302	
		目標	280	280	280
	%	達成率	192.1	107.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> ・定住外国人支援推進員の配置について、4人(タイ語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)を目標としていたが、ベトナム語の推進員配置ができなかった。 ・佐久市の外国人登録が多い国の言語(タイ語、ポルトガル語、中国語)の推進員を配置、外国籍住民が相談できる窓口を設置し、目標回数を上回る相談対応ができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	定住外国人の相談業務については、個人的情報等も取扱うことから、行政側の関与が必要である。
事業の 課題		<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢やニーズの変化等により、定住外国人へのサービス量が增大する傾向にあるため、継続して相談窓口の設置、推進員の確保等が重要である。 ・令和元年台風19号災害を教訓に、外国人住民の防災・減災対策を推進する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、生活支援(支援金受給等)の相談が増加しており、定住外国人支援推進員の勤務日数を増やすなど対応が必要になっている。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ・相談、通訳等の業務について、長野県多文化共生相談センター等と連携し、対応言語を拡大するなど市内外国籍住民のニーズに応えられる体制づくりを進める。 ・定住外国人支援推進員については、これまでの実績やニーズを把握し、必要に応じた配置を行う。 ・文化・習慣や災害への理解などが異なる外国籍住民に対し、防災・減災を学ぶ機会を提供していく。 		